

# 人口都市集中の傾向と変動

南 亮 進

人口都市集中の指標としては、郡部から市部への人口移動がもっとも直接的であろう。しかしその長期的計測はむづかしいので、ここでは6大都府県(東京、神奈川、愛知、京都、大阪、兵庫)の人口純移動数で代用することにする。本稿の目的は、その長期的シリーズの推計と分析にある。

## I 6大都府県人口の計測

1920—1960年 センサスがそのまま利用できる(第1表)。

第1表 全国人口と6大都府県の人口

(単位 千人)

年次	全国人口	6 大都府県の人口						計
		東京	神奈川	愛知	京都	大阪	兵庫	
1885	39 455	1 457	674	1 435	876	1 235	1 513	7 190
1890	40 626	1 564	726	1 468	887	1 296	1 546	7 487
1895	42 148	1 658	785	1 527	919	1 344	1 588	7 821
1900	44 258	1 993	896	1 575	966	1 539	1 678	8 647
1905	46 745	2 361	1 000	1 672	1 024	1 741	1 772	9 570
1910	49 737	2 833	1 124	1 811	1 119	2 038	1 916	10 841
1915	53 204	2 797	1 140	1 991	1 247	2 222	2 066	11 463
1920	55 963	3 699	1 323	2 090	1 287	2 588	2 302	13 289
1925	59 737	4 485	1 417	2 319	1 406	3 060	2 455	15 142
1930	64 450	5 409	1 620	2 567	1 553	3 540	2 646	17 335
1935	69 254	6 370	1 840	2 863	1 703	4 297	2 923	19 996
1940	73 114	7 355	2 189	3 167	1 730	4 793	3 221	22 455
1945	71 998	3 488	1 866	2 858	1 604	2 801	2 822	15 439
1950	83 200	6 278	2 488	3 391	1 833	3 857	3 310	21 157
1955	89 276	8 037	2 919	3 769	1 935	4 618	3 621	24 899
1960	93 419	9 684	3 443	4 206	1 993	5 505	3 906	28 737

資料：1885—1915は筆者による推計。1920—1960はセンサス人口(厚生省研究所人口民族部『人口統計総覧』1953年、総理府統計局『日本の人口—昭和35年国勢調査の解説』による)。

注：1885—1915：年末の人口。1920—1960：10月1日の人口。戦前は沖縄をふくむ。

1885—1915年 内閣統計局による乙種現住人口のデータ<sup>1)</sup>がある。しかしそれにはかなりのバイヤスがあることが指摘されている。その全国人口を岡崎氏による推計値<sup>2)</sup>とくらべると、はっきりとバイヤスがみとめられ

る。また現住人口のバイヤスは府県によってことなるであろう。しかしそれを知る資料がないので、ここでは簡単にバイヤスの程度は各府県でひとしい、と仮定しておく。この仮定のもとではX県の正しい人口は

$$X\text{県の現住人口} \times \frac{\text{全国人口の推計値}}{\text{全国の現住人口}}$$

としてもとめられる。

ただし岡崎氏の全国人口は1月1日現在のものであるから、そのまま用いるわけにいかない。そこでその数字から年末現在の人口を推計する。その際人口は各期間で等比級数的に増加した、と仮定して推計する。その結果は第1表の最初の欄に示される。これを全国人口の最終的な推計値として、上記の府県別人口の推計に用いる。推計された府県人口は第1表に示される。

## II 6大都府県の人口純移動数の計測

人口増加数は、自然増加数(出生—死亡)と純移動数(流入—流出)の和であるから、純移動数は、人口増加数から自然増加数を差し引くことによってもとめられる。人口増加数は第1表の府県別人口から算出される。自然増加数は厚生省の『人口動態統計』が基礎になる。

1920—1960年 この期間では、上記の人口動態統計のデータがそのまま用いられる。ただし純移動数は、1920—35、1950—60年については総理府統計局によって推計が行なわれている。推計方法はまったく同じなので、それをそのまま用いることができる(第2、3表)。

1885—1920年 府県別現住人口の出生・死亡数がえられるのは1899年以降である。しかし、そのころの出生・死亡数にかなりの届出もれがあることはよく知られている。全国の出生・死亡数は岡崎氏によって推計されているが、それとくらべると公表値はかなり低くなっている。そこで各府県の公表出生・死亡数を岡崎推計の水準までレベル・アップする。すなわち、X県の出生数は、

$$X\text{県の公表出生数} \times \frac{\text{全国出生数の推計値}}{\text{全国公表出生数}}$$

としてもとめられる。死亡数の推計もこれに準ずる。

府県別の出生・死亡数の公表値のえられない1899年

1) 内閣統計局『自明治17年至同40年道府県現住人口』1909年。

2) 『明治初年以降大正9年に至る男女年令別人口推計について』人口問題研究所研究資料145号1962年騰写。

第2表 6 大都府県の人口純移動数 (単位千人)

期 間	東 京	神 奈 川	愛 知	京 都	大 阪	兵 庫	計
1885— 90	97	28	△11	8	65	△7	180
1890— 95	72	28	3	22	41	△10	156
1895—1900	291	67	△30	27	174	15	544
1900— 05	298	47	1	26	158	2	532
1905— 10	375	64	22	48	231	31	771
1910— 15	△177	△60	26	75	105	25	△6
1915— 20	781	120	△9	8	319	156	1375
1920— 25	581	21	89	63	340	14	1108
1925— 30	558	83	74	74	287	29	1105
1930— 35	541	93	101	71	545	112	1463
1935— 40	584	225	118	35	317	171	1450
1940— 45	△4304	△462	△486	△173	△2177	△533	△8135
1945— 50	2352	416	254	109	797	248	4176
1950— 55	1311	245	161	14	494	102	2327
1955— 60	1176	352	239	△11	633	111	2500

資料：1885—1920 は筆者による推計。1920—1935 は統計局による推計(『昭和 25 年国勢調査報告』第 8 巻最終報告書より)。1935—1950 は筆者による推計。1950—1960 は統計局による推計(『日本の人口』より)。

第3表 6 大都府県の人口純移動率 (単位%)

期 間	東 京	神 奈 川	愛 知	京 都	大 阪	兵 庫	計
1885— 90	1.28	0.80	△0.16	0.18	1.04	△0.10	0.50
1890— 95	0.90	0.74	0.04	0.50	0.64	△0.12	0.42
1895—1900	3.52	1.70	△0.40	0.58	2.58	0.18	1.40
1900— 05	3.00	1.04	0.02	0.54	2.06	0.02	1.24
1905— 10	3.18	1.28	0.26	0.94	2.66	0.34	1.62
1910— 15	△1.24	△1.06	0.28	1.34	1.04	0.26	0
1915— 20	5.58	2.10	△0.10	0.12	2.88	1.52	2.40
1920— 25	3.14	0.32	0.86	0.98	2.62	0.12	1.66
1925— 30	2.48	1.18	0.64	1.06	1.88	0.24	1.46
1930— 35	2.00	1.14	0.78	0.92	3.08	0.84	1.68
1935— 40	1.83	2.44	0.82	0.40	1.48	1.16	1.45
1940— 45	△11.70	△4.22	△3.06	△2.00	△9.08	△3.30	△7.24
1945— 50	13.48	4.46	1.78	1.36	5.70	1.76	5.40
1950— 55	4.18	1.97	0.94	0.14	2.56	0.62	2.20
1955— 60	2.92	2.41	1.26	△0.12	2.74	0.62	2.00

注：期首人口(第1表)に対する純移動数(第2表)の割合。年率表示。

以前では、推計はこうして行なわれる。まずすでにもとめられたデータから、1899 年以降の府県別の出生率・死亡率を算出する。それをベースとして、1885—1898 年の全国出生率・死亡率の岡崎推計とリンクして延長する。その数値に府県別人口を乗ずれば出生・死亡数がえられる。

### III 人口都市集中の傾向と変動

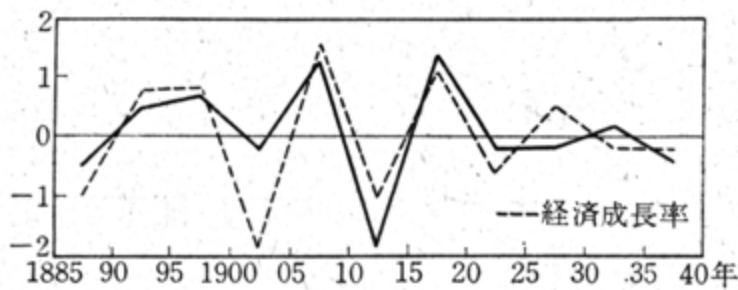
以上の計測によれば、6 大都府県の人口純移動数は、戦中の 1940—45 年を別として、ほとんどプラスの値を示している。すなわちほとんどの期間に、流出を上回る流入があったのである。移動数を合計すると、上記の期間以外では、1910—15 年にわずかにマイナスとなるにすぎない。これら 6 つの地域の中でも、東京と大阪への流入が圧倒的に多い。これについて多いのは神奈川への流入であるが、これはむしろ戦後に増加した、というべ

きであろう。愛知・兵庫の戦前における人口流入は小さく、これも戦後に増加している。京都だけは戦後になって減少し、1955—60 年には人口流出県に転じている。

つぎに人口都市集中のスパートの時期に注目しよう。東京では 1885—90 年には 10 万人、1890—95 年には 7 万人の流入超過であったが、1895—1900 年には 29 万人に増加している。大阪は 1885—90、1890—95 年には 3 万人であったが、1895—1900 年には 7 万人となった。このことから、1895—1900 年が人口流入のスパートの時期とみることができよう。6 大都府県の合計でも同様のことがいえる。重要なことは、この人口移動のスパートの期間が、日清戦争を契機とした日本経済のスパートの時期でもあった、ということである。つまり経済のスパートと、人口移動のスパートの時期とはおおむね一致するのである。

人口移動には、そのごもいくつかの変動がみとめられる。いま移動率からトレンドを除去し、循環変動だけを抽出してみよう。それが第1図の実線である。この図には経済成長率の循環変動も点線でえがかれている。これら2つの曲線を比較すれば、波動の振幅には大小の差はあるにしても、波動の方向はよく一致していることがわかる。

第1図 6大都府県人口純移動率の循環変動(戦前)



資料：人口移動率は第3表。経済成長率は篠原三代平『日本経済の成長と循環』創文社1961年、付属統計表1。

第1のスパート(1895—1900年)についてはすでに述べた。このスパートが終ると成長率は急速に低下する。これはそれまでの各産業の飛躍的發展が頭打ちとなったためであった。人口移動率もそれにつれて低下している。

次の経済のスパート(1905—10年)は日露戦争の影響によるところが大きかった。人口移動率もこの時期にピークとなっている。第3のスパートは1915—20年で、これは第1次大戦を契機としたものである。そして人口都市集中も同時に第3のスパートをみせている。その成長率は低下して1930年の恐慌をむかえるわけだが、人口移動率もそのへんで谷底となっている。経済成長率は1925—30年で小さなピークとなるが、これはデータに問題があるからで、別のデータではこの時期は明らかに谷底となっている<sup>3)</sup>。恐慌後景気が上向きになると、人口移動率もわずかながら上昇のけはいをみせている<sup>4)</sup>。

このように人口都市集中はコンスタントに進行したのではなく、それには変動があったこと、しかもその変動は経済の長期的変動と密接な関係にあったことが知れる。すなわちわが国の農村人口は、コンスタントに農村から排出されたのではなく、国民経済の好況期には増大し不

況期には減少するというように、規則的な変動を示したのである<sup>5)</sup>。国民経済の好況期は都市もしくは非農業部門の就業機会が拡大する時期であるから、農村人口の流出は都市もしくは非農業部門の就業機会の増減に応じて変動するということができる。もちろん都市と農村、あるいは非農業と農業との間の生活水準の格差は、農村人口流出の条件となっていたことは否定できない。つまり生活水準の低い農村の人口はたえず流出のポテンシャルティをもっていた。しかしそのうち実際に流出したのは、都市における就業機会に恵まれたものだけであった。

この結論は、わが国の農村人口がながく無制限的供給の状態にあったという見解に、有力な根拠を与えるものと思われる。無制限的供給のもとでは、農村人口の流出は非農業部門の就業機会すなわち労働需要に一義的に規定されるからである<sup>6)</sup>。またこの結論は、人口移動のいわゆるプル仮説の有力な根拠ともなる。しかし農村人口の流出に生活水準の格差が前提となっていたということをかえりみれば、プッシュ仮説はただちに否定されるべきではないと思われる。

最後に人口移動率の変動が1910—15年をすぎると次第に小さくなっていることに注意したい<sup>7)</sup>。このことは第1、に農村と都市とを流動する労働力、いわゆる出稼ぎ型労働力が、経済・社会の発展につれて減少したことを意味すると思われる<sup>8)</sup>。第2には第3次産業の比重の増大によって、景気変動による労働力需給のクッション作用における第3次産業の役割が、次第に大きくなっていったことを意味している。とくに1930年の大不況の

5) このことは筆者の推計による農家人口の流出超過率(1920—62年)にもみとめられる(「農家人口移動の推計と分析」『一橋論叢』1964年11月)。

6) 無制限的供給の概念については K. Ohkawa and R. Minami, "The Phase of Unlimited Supplies of Labor", *Hitotsubashi Journal of Economics*, June 1964 参照。

7) かつて並木正吉氏は、1920—40年の町村人口の純流出数(高木尚文推計)にほとんど変動がないということから、戦前の農村人口の流出は景気変動と無関係に一定であったとして出稼ぎ型労働力論を批判した(「農業人口の移動形態と就業構造」東畑精一編『農業における潜在失業』日本評論社1956年)。しかし批判の根拠となった期間は、農村人口移動の変動が小さくなった時期であり、出稼ぎ型労働力が重要性をもたなくなった時期であった。

8) このことは岡崎氏によっても指摘された(岡崎陽一・小山美紗子「大都市人口の社会経済的・人口学的構造とその特徴」館稔編『大都市人口の諸問題』古今書院1962年, p. 137)。

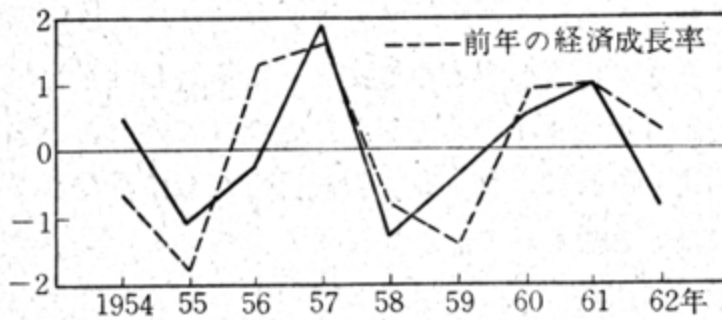
3) 問題はデフレーター(卸売物価指数)にある。総合デフレーターによると1925—30年はピークとはならない(篠原, 前出, 付属統計表1)。

4) 戦前の農村人口の流出先として北海道をのぞくわけにはいかない。そこでは内務省によって流入・流出数が毎年調査されている。それによると北海道の流入人口には約10年のサイクルが見出され、そのサイクルは経済成長率の循環と完全に一致している。労働力の変動」小泉明・篠原三代平編『日本の労働』青林書院1964年参照。

クッションが第3次産業に大きかったことは、すでに多くの人々によって指摘されている<sup>9)</sup>。またクッション作用は第2次産業の中小企業にももめられる。中小企業の成立、一般的に日本経済の二重構造の形成は1920年以後であるといわれているが、人口移動率の変動の中が小さくなったという事実は、この通説とよく一致するのである。

以上の議論では戦後がとりあげられなかった。これは人口移動の計測が5年おきだったために、サンプル数がまだ十分でないからである。しかし戦後については統計局の『住民登録人口移動調査』によって、1954年から毎年の府県間の人口移動数がわかる<sup>10)</sup>。第2図は6大都府県人口純移動率の循環変動を経済成長率のそれと重ね

第2図 6大都府県人口純移動率の循環変動(戦後)



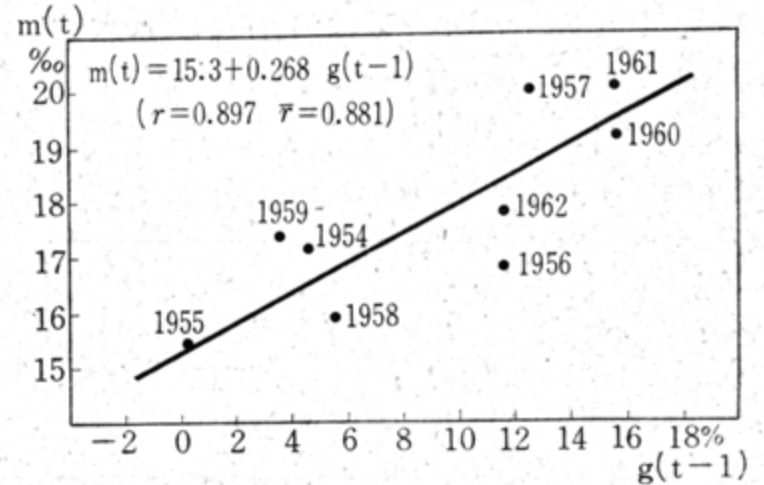
資料：人口移動は総理府統計局『住民登録人口移動調査』。  
経済成長率は経済企画庁『国民所得白書』。

てえがいたものである。ただし成長率には1年のラグが仮定されている。2つの曲線の間にはきわめて密接な相関がみとめられる。第3図は移動率と前年の経済成長率との関係を示したものであるが、両者の間には高い相関関係が見出される。すなわち人口移動は経済成長率に1年おくれて順応しているのである<sup>11)</sup>。

経済は1954年まで朝鮮動乱のブームで好況をつづけたが、人口移動率も高い水準にあった。1955年に国際収支の逆調から経済は調整局面に入るが、人口移動もここでボトムとなっている。経済は1956・57年に神武景気をむかえるが、人口移動率もそこでピークとなっている。1958年にデフレ政策で経済成長が停滞すると、人口移動もボトムとなる。そのご経済は1959年に岩戸景気を中心に61年ごろまで好景気を持続するが、62年に

景気は後退する。人口移動率も61年まで上昇し、62年には減少している。

第3図 6大都府県人口純移動率 $m$ と経済成長率 $g$ との関係(戦後)



資料：第2図と同じ。  
注：相関係数は99%の有意水準で有意。

以上の分析を通じて、わが国の人口都市集中は、長期的にも、短期的にも、経済変動もしくは景気変動と密接な関係をもっていたことがわかった。このことは、わが国の人口都市化が工業化にともなって進行したということの、いわば当然の帰結といえるかもしれない。それは、農村人口が工業化とは関係なく都市にプッシュされるといふ、現在の後進国の人口都市化とは明確な対照をなしているのである<sup>12)</sup>。

9) たとえば篠原三代平「農業と労働力移動」産業構造入門9、『金融ジャーナル』1963年2月。

10) この調査による府県間移動数と第2表の推計値との比較は、浜英彦「国内人口移動に関する統計資料の評価」館稔編『日本の人口移動』古今書院1961年にくわしい。

11) 筆者の推計による農家人口移動率と経済成長率の間にも、1年のラグが見出されている(前出論文)。

12) 本稿の推計については梅村又次助教授から有益なご忠告をえた。あってお礼を申し上げたい。